

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第40期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 善政
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年 3月	第37期 平成21年 3月	第38期 平成22年 3月	第39期 平成23年 3月	第40期 平成24年 3月
売上高 (千円)					11,506,902
経常利益 (千円)					1,501,651
当期純利益 (千円)					1,230,276
包括利益 (千円)					1,433,205
純資産額 (千円)					9,556,226
総資産額 (千円)					11,840,650
1株当たり純資産額 (円)					708.60
1株当たり当期純利益金額 (円)					91.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					80.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,175,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					408,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					427,725
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,783,411
従業員数 (人)					286(584)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第39期以前については記載しておりません。

3 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期の自己資本利益率については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の( )内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,195,592	9,474,841	9,674,492	10,225,548	11,184,050
経常利益 (千円)	1,213,836	1,193,302	907,921	901,860	1,455,159
当期純利益 (千円)	630,595	407,560	425,677	258,052	1,165,641
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)			2,874	12,127	
資本金 (千円)	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275
発行済株式総数 (株)	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000
純資産額 (千円)	8,299,784	8,326,250	8,597,299	8,343,247	9,487,660
総資産額 (千円)	9,153,004	9,360,537	9,875,246	9,714,054	11,707,242
1株当たり純資産額 (円)	594.81	617.39	637.49	618.66	703.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	15.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.19	29.47	31.56	19.13	86.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.7	89.0	87.1	85.9	81.0
自己資本利益率 (%)	7.7	4.9	5.0	3.0	13.1
株価収益率 (倍)	7.8	13.0	13.6	21.8	7.7
配当性向 (%)	44.3	67.9	63.4	78.4	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,850	943,068	755,765	395,394	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,001	650,660	1,084,973	534,001	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,814	469,128	324,430	356,651	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,777,838	2,601,471	1,945,900	1,444,561	
従業員数 (人)	228(415)	232(451)	257(526)	273(551)	277(570)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、第36期および第37期については関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の( )内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

## 2【沿革】

昭和47年7月	家庭用電気機器の販売を目的として株式会社サウンド北越を設立。
昭和47年8月	新潟県新発田市中心町に「サウンド北越新発田店」を新設し、営業を開始。
昭和62年5月	新潟県新発田市緑町に「サウンド北越新発田バイパス店」を新設。本社を同所に移転。
平成5年2月	リユース品の買取・販売を行う、「ハードオフ」を開発。 新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）の「サウンド北越紫竹山店」を「ハードオフ新潟紫竹山店」に業態変更し、以後順次既存店舗を業態変更。
平成6年6月	「ハードオフ」のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）事業を開始。
平成7年4月	株式会社ハードオフコーポレーションに商号変更。
平成9年10月	ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーである新潟ブックオフ株式会社(平成5年1月に当社役員により設立)を吸収合併し、ブックオフ事業を開始。
平成9年11月	新潟県新発田市新栄町に本社および「ハードオフ・ブックオフ新発田店」を移転。
平成10年5月	「オフハウス」を開発し、FC事業を開始。
平成10年11月	新潟県柏崎市に「オフハウス柏崎店」を直営1号店として新設。
平成11年8月	直営・FC店舗数が100店舗達成。
平成12年10月	直営・FC店舗数が200店舗達成。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年7月	新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「モードオフ新潟古町5番町店」を直営1号店として新設（平成22年6月閉店）。
平成14年4月	直営・FC店舗数が300店舗達成。
平成14年5月	新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「ガレージオフ新潟近江店」を直営1号店として新設（平成17年11月閉店）。同時に、「ガレージオフ」のFC展開を開始。
平成15年12月	直営・FC店舗数が400店舗達成。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年4月	新潟県長岡市に「ホビーオフ長岡古正寺西店」を直営1号店として新設。
平成17年2月	直営・FC店舗数が500店舗達成。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成20年5月	直営・FC店舗数が600店舗達成。
平成21年6月	株式会社トリム（現 株式会社エコモード）設立。
平成21年9月	新潟市中央区にモードオフ業態リニューアル1号店として「モードオフ新潟駅南口店」を新設。
平成22年10月	東京オフィスを開設。
平成23年7月	当社加盟法人 株式会社エコモードを完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社1社、関連会社1社により構成されております。当社は、リユース事業としてリユース品の買取・販売を行うハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの各店舗、ならびにレンタルボックスを扱うボックスショップの直営店の経営を行うとともに、ブックオフコーポレーション株式会社のF C加盟店としてブックオフを店舗展開しております。

また、その他の事業として、ハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの各事業のF C本部として加盟店に対して経営指導および商品等の販売を行うF C事業を行っております。

平成23年7月に、首都圏でモードオフを6店舗展開するF C加盟法人 株式会社エコモードを完全子会社化いたしました。

関連会社である株式会社ブランドオフは、海外ブランドのバッグやアクセサリ等の新品およびリユース品の仕入・販売を行う店舗を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

#### （1）リユース事業

##### ハードオフ

パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等の買取・販売を行っております。

##### オフハウス

ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・レディース衣料・メンズ衣料・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等の買取・販売を行っております。

##### モードオフ

レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売を行っております。

##### ガレージオフ

オーディオ・パーツ・タイヤ・ドレスアップ用品等の自動車用品の買取・販売を行っております。

##### ホビーオフ

トレーディングカード・ゲーム・フィギュア・プラモデル・その他玩具全般の買取・販売を行っております。

##### ボックスショップ

レンタルボックス（商品販売、企業宣伝等のガラスケースの売り場）を提供しております。

##### ブックオフ

ブックオフコーポレーション株式会社のF C加盟店として、本・CD・DVD・ゲームソフト等の買取・販売を行っております。

#### 〔連結子会社〕

##### 株式会社エコモード

リユース事業としてモードオフの店舗展開により、レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売を行っております。

#### 〔関連会社〕

##### 株式会社ブランドオフ

海外ブランドのバッグやアクセサリ等の新品およびリユース品の仕入・販売を行っております。

#### （2）F C事業

当社は、F C事業としてハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの全国F C展開を行っており、F C加盟店への商品供給と加盟料・ロイヤリティ等の受入を行っております。

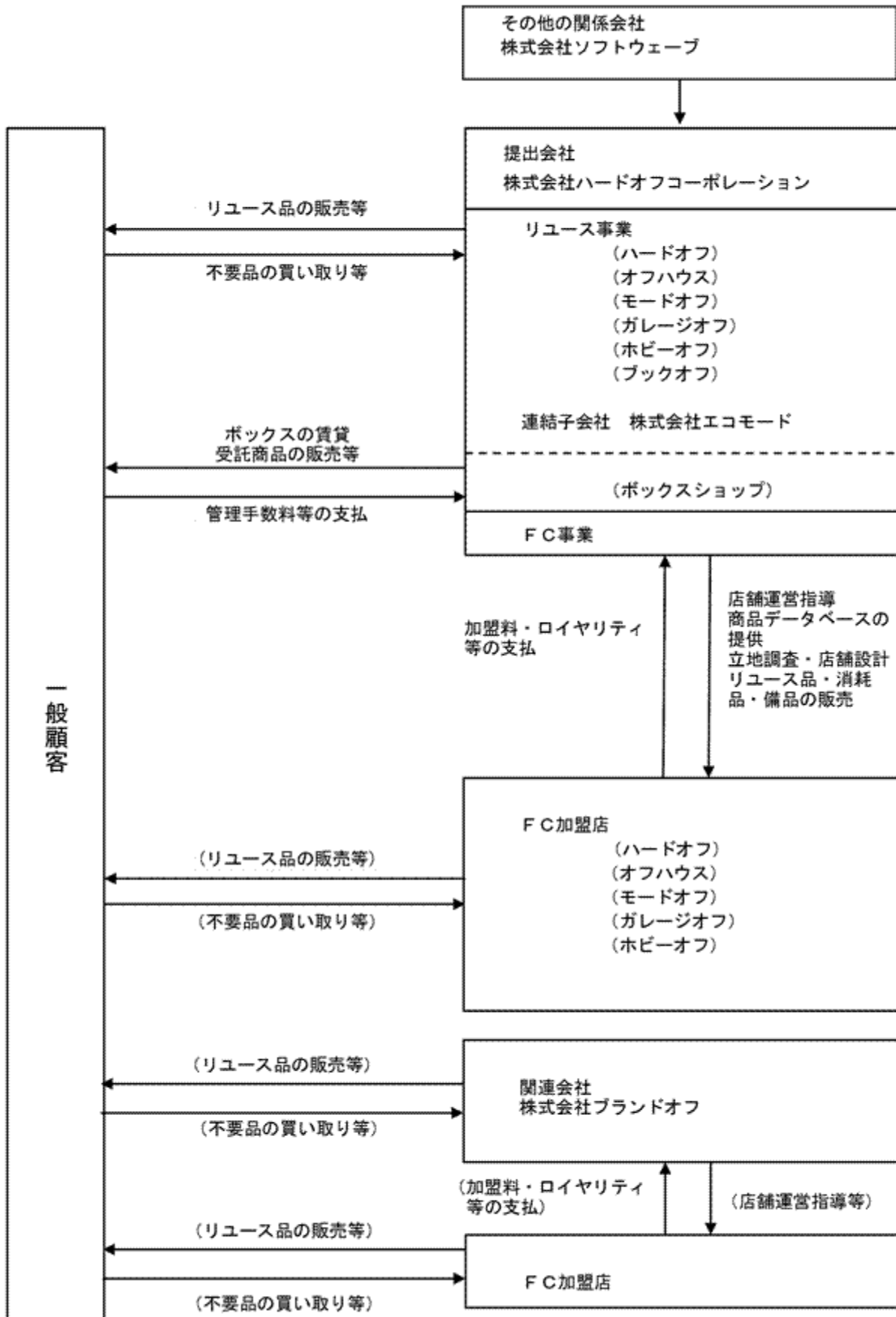
#### 〔関連会社〕

##### 株式会社ブランドオフ

株式会社ブランドオフについてF C展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エコモード	新潟県新発田市	90	リユース事業	所有 100.00	当社の役員1名が同社代表取締役 役に就任しております。また社員 2名を社外取締役として派遣、 1名を出向させております。
(持分法適用関 連会社) 株式会社 ブランドオフ	石川県金沢市	372	リユース事業 F C 事業	所有 33.35	当社の役員1名を同社の役員と して派遣しております。
(その他の関係 会社) 株式会社 ソフトウェア	新潟県新発田市	57	有価証券の投資・保 有・売買・運用	被所有 25.45	当社の役員1名が同社の役員を 兼務しております。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	269(571)
F C 事業	2(0)
全社(共通)	15(13)
合計	286(584)

(注)1 従業員数は就業人員であり、( )内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
277(570)	31.8	6.7	4,337

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	261(557)
F C 事業	2(0)
全社(共通)	14(13)
合計	277(570)

(注)1 従業員数は就業人員であり、( )内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原発問題の影響による景気悪化から回復しつつあるものの、欧州の債務危機や円高の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、当リユース業界は環境問題意識の高まりに加え、消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより市場規模は順調に推移しております。

当社グループにおきましては、商品の買い取り強化、適正な価格設定の徹底による売上総利益率の改善および全社的な経費削減取組みによる販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでまいりました。その一方、楽天オークションと共同でリユース品の買い取りサービスを開始し、インターネットユーザーをリアル店舗へ誘致するなど、新規顧客の獲得にも力を入れてまいりました。

当連結会計年度における出店については、直営店を15店舗出店いたしました。F C加盟店は21店舗を新規出店、9店舗を閉店いたしました。また、平成23年7月1日には、首都圏においてモードオフを6店舗展開するF C加盟法人 株式会社エコモードを完全子会社化いたしました。以上の結果、直営店は21店舗増加し181店舗、F C加盟店は6店舗増加し489店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて670店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	ブックオフ	合計
直営店	56 (+4)	57 (+3)	12 (+8)	6 (±0)	19 (+5)	31 (+1)	181 (+21)
F C加盟店	243 (+1)	188 (+10)	3 ( 9)	8 (±0)	47 (+4)		489 (+6)
合計	299 (+5)	245 (+13)	15 ( 1)	14 (±0)	66 (+9)	31 (+1)	670 (+27)

(注) 1. ( )内は期中増減数を表しております。

2. ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

3. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ6店舗は直営店に含めております。

売上高は、当社既存店が前期比+2.4%と堅調に推移したこと、また、前期に出店した10店舗、当連結会計年度に出店した15店舗の売上が寄与したことにより、11,506百万円となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が70.7%と改善し、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は1,381百万円、経常利益は1,501百万円となりました。

また、株式会社ワンダーコーポレーションとの訴訟において、和解解決金を受領したことに伴い、659百万円を特別利益として計上した結果、当期純利益は1,230百万円となりました。

セグメントごとに業績を示すと、次のとおりであります。

#### リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は10,255百万円となりました。

#### F C事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,251百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,135百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には2,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,175百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,135百万円、減価償却費288百万円および法人税等の支払326百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは408百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出303百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは427百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払202百万円、リース債務の返済による支出124百万円および長期借入金の返済による支出88百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2【販売及び仕入の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	10,255,314	
F C事業	1,251,587	
合計	11,506,902	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 リユース事業およびF C事業の売上高、売上高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	432,941	3.8	
	ビジュアル	250,070	2.2	
	パソコン	407,925	3.5	
	楽器	424,930	3.7	
	その他	1,363,380	11.8	
	小計	2,879,248	25.0	
オフハウス	衣料	1,327,735	11.5	
	服飾雑貨	1,409,083	12.3	
	家具・家電	481,105	4.2	
	その他	873,709	7.6	
	小計	4,091,632	35.6	
モードオフ	衣料	338,993	2.9	
	服飾雑貨	352,817	3.0	
	その他	537	0.1	
	小計	692,348	6.0	
ガレージオフ	カーグッズ	113,223	1.0	
	オーディオ・ナビ	36,051	0.3	
	その他	60,136	0.5	
	小計	209,410	1.8	
ホビーオフ	カード	133,182	1.1	
	おもちゃ	287,277	2.5	
	その他	89,094	0.8	
	小計	509,554	4.4	
ブックオフ	書籍	1,196,268	10.4	
	ソフト	676,850	5.9	
	小計	1,873,118	16.3	
リユース事業合計		10,255,314	89.1	
(F C事業)	商品	320,137	2.8	
	その他	931,449	8.1	
F C事業合計		1,251,587	10.9	
合計		11,506,902	100.0	

3 ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C事業の「その他」は、加盟料・開店指導料・ロイヤリティ等であります。

5 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	3,195,990	
F C 事業	342,279	
合計	3,538,270	

(注) 1 仕入高には消費税等は含まれておりません。

2 リユース事業およびF C 事業の仕入高、仕入高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	196,705	5.6	
	ビジュアル	108,047	3.1	
	パソコン	185,264	5.2	
	楽器	187,239	5.3	
	その他	474,470	13.4	
	小計	1,151,727	32.6	
オフハウス	衣料	294,897	8.3	
	服飾雑貨	546,764	15.5	
	家具・家電	117,090	3.3	
	その他	199,330	5.6	
	小計	1,158,083	32.7	
モードオフ	衣料	75,930	2.1	
	服飾雑貨	94,292	2.7	
	その他	28	0.0	
	小計	170,251	4.8	
ガレージオフ	カーグッズ	38,720	1.1	
	オーディオ・ナビ	12,293	0.3	
	その他	25,600	0.7	
	小計	76,614	2.1	
ホビーオフ	カード	36,989	1.1	
	おもちゃ	97,002	2.7	
	その他	25,568	0.7	
	小計	159,560	4.5	
ブックオフ	書籍	275,009	7.8	
	ソフト	204,743	5.8	
	小計	479,752	13.6	
リユース事業合計		3,195,990	90.3	
(F C 事業)	商品	342,279	9.7	
F C 事業合計		342,279	9.7	
合計		3,538,270	100.0	

3 ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C 事業の「商品」は、F C 加盟店向けの販売用商品と消耗品・備品であります。

5 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 人財育成

将来の1,000店舗体制に向け、一層の組織体制強化のため、組織を支える人財育成に取り組んでまいります。新任店長研修、パート・アルバイト研修、直営店舗をエリア単位で指導する統括店長向けの研修、F C加盟店への支援・指導を行うスーパーバイザー向けの研修、各種マニュアルの導入を進めてまいります。立場に合わせたきめ細かく体系的な研修システムの構築により、効果的・効率的な人財育成に努め、店舗レベルでの現場力の底上げを目指し、高効率オペレーションの実現に努めてまいります。

#### (2) 全国ネットワークの確立

2010年10月に首都圏での出店強化のため開設した東京オフィスに続き、購買力の高い関西圏での出店強化をはかるため、2012年4月、兵庫県西宮市に関西オフィスを開設いたしました。より効率的な情報収集、優良物件の確保に努め、首都圏・関西エリアを中心に、直営店およびF C加盟店による全国拠点確保を進め、全国ネットワークの強化と、知名度の更なる向上をはかります。

また、フランチャイズチェーンのネットワークを最大化するため、全国670店舗に至るまでに蓄積された各店のノウハウを集結し、今後の新規出店、既存店のブラッシュアップに活かす仕組み作りに努めてまいります。

#### (3) ブランドの構築

2012年度より「親切・ていねい 買い取ります」、「売るならやっぱりハードオフ・オフハウス」を新しいキャッチコピーとして、企業イメージの浸透、お客様層の拡大をはかってまいります。

また店舗においては、「クリンリネス」「サービス」「品揃え」について、常に高い基準でお客様に提供できることが重要であると考え、その基準をF C店舗を含めた全店で共有することにより、圧倒的なハードオフブランドの確立を目指してまいります。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

##### イ. 会社の支配に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株式は、株主および投資家の皆様による自由な取引に委ねられており、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。また、支配権の獲得を伴うような当社株式の大規模買付であっても、上記方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、支配権の獲得提案を受け入れるか否かは株主の皆様判断によるものと考えております。

しかしながら、大規模な買付提案の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が当該提案の内容を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも想定されます。

このような、上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社は、必要かつ相当な対応措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

##### ロ. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社の企業価値・株主共同利益の向上のために、次のような取組みを実施しております。

###### 中長期的な経営戦略による企業価値・株主共同利益向上への取組み

当社は、現在、「2020年、1,000店舗達成、グループ売上800億円、市場シェア15%、お客様満足度・収益性共に圧倒的なりユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げ、その実現に向け2009年度より、CS（お客様満足度）の向上、人財育成の強化、効率性の追及に重点的に取組み、企業価値・株主共同の利益の向上をはかっております。

また当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取組み

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

株主・投資家の皆様をはじめ、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### 八．会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年6月20日開催の当社第39回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続しております。その概要は以下のとおりです。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、株主の皆様のご意思を確認する株主総会を開催する場合があります。本プランの有効期限は、平成26年6月開催予定の当社第42回定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

#### 二．本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。本プランは、株主の皆様のご承認を賜り更新しており、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

株主意思を反映するものであること

本プランは、株主の皆様のご承認を賜り更新しており、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランは有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社においては取締役の任期を2年としておりますが、期差任期制を採用しておりません。なお、当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生にともなう影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) リユース業界の状況と競合先について

わが国におけるリユース市場は、従来より自動車・住宅・宝石・貴金属など高価な財産（動産・不動産）を取り扱う業者は業態として確立しておりましたが、家電品・本・家庭用品・趣味用品などは、質店や古書店などが旧来の商店街の一角などに店舗をかまえ、特定の顧客層が利用するに止まり、新品小売店のように一般消費者が広く日常的に利用している状況ではありませんでした。

しかし、地球環境問題が世界的に大きくクローズアップされている現在、省エネルギーのエコロジー活動として、製品再利用であるリユースが最も注目を浴びております。「地球温暖化防止京都会議」における京都議定書が2005年2月に発効したことにより、2012年までの温室効果ガス削減に向け世界各国が対策の実行に動き出し、2008年7月には「環境サミット」とも称される「洞爺湖サミット」が開催されました。また、2009年9月には2020年までに温室効果ガス排出量を1990年に比べ25%削減することをわが国の目標に掲げられたことなどをを受けて、リユースの重要性はますます社会的認知を受け、消費者の意識は大きく変わってきております。

こうしたリユース意識の高まりとリユースビジネスが消費者の支持を受けるにともない市場が拡大し、リユースショップが増えてきております。

今後この傾向が強まり、競合先が当社と同様な事業展開をはかり、シェア奪取を目指して積極的な出店を始めた場合、当社の既存店業績が影響を受ける可能性があります。また、競合先の出店攻勢等のために当社が希望する店舗物件の確保が計画どおりに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、リユース品の買取・販売を主な事業としており、当事業を営むためには古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。

この古物営業の許可には有効期限は定められておりません。しかし、古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は、古物営業法を遵守し古物台帳管理を徹底し適法に対応する等の社内体制を整えておりますので、事業の継続に支障を来す要因の発生懸念はありません。また現状において許可の取消し事由に該当するような事象は発生しておりません。しかし、古物営業法に抵触するような不正事件が発生し許可の取消し等が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) リユース品の買い取りについて

###### 買取商品の確保について

当社のリユース品の買い取りは、店舗商圏内の一般個人顧客からの買い取りがほとんどであり自給自足の自己完結タイプが基本となっております。当社が取り扱うリユース可能な商品は、過去数年間にわたって市場に供給され、消費者に選択購入され、家庭内で使用され、あるいは使用されずに保管されている商品であるため、対象範囲は広いと考えられますが、今後の景気動向、競合先の出現動向、顧客の信頼・支持・マインド等の変化によっては、当社の仕入商品の確保が影響を受ける可能性があります。さらに競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

###### 買い取り査定について

当社では登録数約100万件にも及ぶ商品データベースを活用し、商品ジャンル別に設定した基準により適正な価格で買い取りを行い、リペア・クリーニング等のメンテナンスを行った後、店頭で陳列して販売しております。ただし、競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

#### 盗品の買い取りについて

古物営業法では、買い取った商品の中に盗品があった場合に、一年以内であれば被害者は古物商に対し、これを無償で回復することを求めることができるとしております。当社では、古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。盗品買い取りにより被害者への無償回復の対応となった場合には買い取り額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

#### (4) F C加盟店への商品供給について

F C加盟店の新規出店に際しては、直営各店よりリユース品の供給および直営店社員の応援のための派遣を行っております。F C加盟店の商品調達力および店舗運営力の向上により直営各店の負担は漸次軽減しておりますが、F C加盟店の新規出店が集中した場合、直営店の商品の減少、店舗要員の一時的減少等により、直営店の売上が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 出店政策について

##### 出店方針について

当社においては、1店舗あたり10万人の商圈人口を指標とし、他のF C加盟店とエリアが重複しないように調整をはかりながら出店することを方針としております。こうした出店方針に基づき強固な全国ネットワーク確立に向けて直営店とF C加盟店を積極的に出店し早期に拠点確保をはかる方針であります。店舗の広域配置により店舗運営コストが増加し当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」では、店舗面積1,000m<sup>2</sup>超の大型店の出店については地元住民の意見をふまえ出店にともなう生活環境への影響を中心に審査されることになっております。具体的調整項目としては、交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全、騒音・排ガス、廃棄物等が審査対象となります。今後「大規模小売店舗立地法」の対象となる店舗の出店を行う際には、上記対応が必要となります。



## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	HARD OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ハードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の2%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がハードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、オフハウスシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がオフハウスチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	MODE OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、モードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がモードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	GARAGE OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ガレージオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がガレージオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	HOBBY OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ホビーオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	300万円(2店舗目より200万円)
開店指導料	150万円(2店舗目より100万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がホビーオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

## (2) フランチャイザー(ブックオフコーポレーション株式会社)と当社との加盟契約

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	ブックオフコーポレーション株式会社(以下甲という)は、当社に対して、「BOOK OFF」の標章と、BOOK OFFシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、商品の販売およびサービスの提供方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がBOOK OFFチェーンに関して開発し、所有している商標・サービスマーク等の標章を、本契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、過程の適正性、情報の適正性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原発問題の影響による景気悪化から回復しつつあるものの、欧州の債務危機や円高の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、当リユース業界は環境問題意識の高まりに加え、消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより市場規模は順調に推移しております。

当社グループにおきましては、商品の買い取り強化、適正な価格設定の徹底による売上総利益率の改善および全社的な経費削減取組による販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでまいりました。その一方、楽天オークションと共同でリユース品の買い取りサービスを開始し、インターネットユーザーをリアル店舗へ誘致するなど、新規顧客の獲得にも力を入れてまいりました。

当連結会計年度における出店については、直営店を15店舗出店いたしました。FC加盟店は21店舗を新規出店、9店舗を閉店いたしました。また、平成23年7月1日には、首都圏においてモードオフを6店舗展開するFC加盟法人

株式会社エコモードを完全子会社いたしました。以上の結果、直営店は21店舗増加し181店舗、F C加盟店は6店舗増加し489店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて670店舗となりました。

売上高は、当社既存店が前期比+2.4%と堅調に推移したこと、また、前期に出店した10店舗、当連結会計年度に出店した15店舗の売上が寄与したことにより、11,506百万円となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が70.7%と改善し、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は1,381百万円、経常利益は1,501百万円となりました。

また、株式会社ワンダーコーポレーションとの訴訟において、和解解決金を受領したことに伴い、659百万円を特別利益として計上した結果、当期純利益は1,230百万円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

リユース業界におきましては、東日本大震災以降一層広く見られるようになった環境問題意識の高まりと消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより、市場規模は今後も順調に拡大すると考えられます。

こうした中、当社は 人材育成の体系化、全国ネットワークの確立、ブランドの構築 の3点を年度重点項目として掲げ、お客様の期待と信頼に応えてまいります。また全国670店舗以上となった全国のネットワークを最大化し、お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリユース業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

平成25年3月期の出店につきましては、直営店は15店舗を、F C加盟店は20店舗を予定し、計35店舗の出店を目指してまいります。

なお、上記の予想は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、有形固定資産および投資有価証券の取得等により、2,783百万円となりました。

また自己資本比率は80.7%となりました。資本および資金については、今後の新設店舗への投資や新規事業分野の展開に備えるため、さらなる業績向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努める方針であります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社グループの強みは次のようになりました。

独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現

自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保

リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・F C加盟店での店舗展開により全国670店舗（当連結会計年度末現在）のネットワーク網を構築

多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

今後も、当社グループの強みを最大限に発揮し、複合大型化効果を追及し出店を進めてまいります。大型複合店舗は取扱商品の多様化により女性や家族連れ等幅広い年齢層の消費者に対する集客力が増加し、単独店舗に比べ営業利益率が高いという効果が出ております。また、都市型店舗としてモードオフを首都圏・関西エリアの駅前等を中心に出店を進めてまいります。モードオフで取り扱うアパレル製品は新品市場が大きいと、衣料専門のリユース店舗として多店舗展開が可能と考えております。これからも当社グループは多様化するお客様のウォンツとニーズに応えてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社の設備投資の総額（敷金、保証金および建設協力金を含む）は、710,850千円で、その主要なものは次のとおりであります。

（リユース事業） 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成又は取得年月
ハードオフ・ホビーオフ前橋天川店	店舗改装・新設	13,972	2011年5月
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ 千葉フレスポ稲毛店	店舗新設	61,634	2011年6月
ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ 千葉中央都町店	店舗新設	59,267	2011年7月
ブックオフ・ホビーオフ三条店	店舗改装・新設	12,209	2011年8月
ホビーオフ新発田店他	土地・建物購入	140,977	2011年10月
ハードオフ・ホビーオフ小田原鴨宮店	店舗改装	23,270	2011年10月
モードオフ調布仙川店	店舗新設	27,629	2011年11月
ホビーオフ秋葉原中央口店	店舗新設	13,548	2011年12月
ハードオフ秋葉原1号店	店舗新設	16,712	2012年2月
ハードオフ・オフハウス神栖店	店舗新設	53,893	2012年3月
モードオフ阿佐ヶ谷パールセンター店	店舗新設	24,732	2012年3月

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

当社は、統括業務を行う本社のほかに、直営店としてハードオフ56店舗、オフハウス（ボックスショップを含む。）57店舗、モードオフ6店舗、ガレジオフ6店舗、ホビーオフ19店舗、ブックオフ31店舗を設けております。

平成24年3月31日現在におけるセグメントごとの主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数(人)		
		建物及び 構築物	器具備品等	リース資産	土地		合計	正社員	臨時 社員
					金額	面積(m <sup>2</sup> )			
リユース事業 ハードオフ新発田店など 56店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	339,783	6,843	86,294	137,677	(30,162.87) 1,194.59	570,599	116	68
オフハウス新発田店など 57店舗(注2) (新潟県新発田市など)	販売用設備	614,570	11,843	157,231	78,151	(47,049.67) 1,487.65	861,796	74	283
モードオフ新潟駅南口店 など6店舗 (新潟県新潟市中央区など)	販売用設備	76,898	2,361	38,028		( )	117,288	14	15
ガレジオフ新発田店など 6店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	94,131	2,885	10,651		(5,037.28)	107,668	6	9
ホビーオフ新発田店など 19店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	63,276	2,728	37,683	27,570	(7,848.08) 929.32	131,258	11	46
ブックオフ新発田店など 31店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	235,791	4,031	21,605	215,311	(17,326.00) 2,632.59	476,739	31	137
F C 事業 本社 (新潟県新発田市)	統括業務設 備等	8,865	5,559	2,064	36,598	(326.51) 341.08	53,086	2	0
全社(共通) 本社 (新潟県新発田市)	統括業務設 備等	77,940	403		375,268	(735.14) 10,413.45	453,612	23	12

- (注) 1 面積中( )内の数値は外数であり、賃借中のものを示します。  
 2 ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。  
 3 従業員数のうち臨時社員(パートタイマーおよびアルバイト)は1日8時間換算による平均人員であります。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品等	リース資産	土地 (面積m <sup>2</sup> )		
株式会社エコモード	リユース事業 モードオフ上野御徒町 店など6店舗 (東京都台東区など)	販売用設備	42,159	3,859	39,606	(3,913.92)	85,625	9(14)

- (注) 1 面積中( )内の数値は、賃借中のものを示します。  
 2 従業員数の( )内は外数で、臨時社員(パートタイマーおよびアルバイト)の1日8時間換算による平均人員  
 であります。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

(リユース事業) 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (m <sup>2</sup> )
			総額	既支払額		着手	完了	
ホビーオフ 三重四日市店 (注2)	三重県四日市市	店舗新設	24,200		自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	396

(注) 1 投資予定金額には、敷金、保証金および建設協力金を含んでおります。

2 当該物件は、当社既存店舗に隣接の店舗を購入し、既存のハードオフ店舗を含めた売場増床を目的とするため、投資予定金額および完成後の増加能力には既存店舗の改装分を含んでおります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日	6,977,000	13,954,000		1,676,275		1,768,275

(注) 平成17年11月18日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	30	86	55	3	6,702	6,900	
所有株式数 (単元)		12,184	1,602	40,024	4,604	8	81,080	139,502	3,800
所有株式数 の割合(%)		8.73	1.15	28.69	3.30	0.01	58.12	100.0	

(注) 自己株式467,978株は、「個人その他」に4,679単元、「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ソフトウェア	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	3,432.0	24.60
山本善政	新潟県新発田市	1,300.0	9.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	326.4	2.34
山本愛子	新潟県新発田市	240.0	1.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	228.8	1.64
ハードオフコーポレーション 社員持株会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	142.0	1.02
山本太郎	新潟県新発田市	124.0	0.89
坂口昭之	新潟県見附市	119.0	0.85
株式会社アートグラフィック新潟	新潟市中央区幸西4丁目5-8	100.0	0.72
中林耕三	和歌山県紀の川市	80.0	0.57
計		6,092.2	43.66

(注) 1 当社は、自己株式467,978株(3.35%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 114.5千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 86.9千株



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,482,300	134,823	同上
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	13,954,000		
総株主の議決権		134,823	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハードオフコーポ レーション	新潟県新潟市新栄町3 丁目1-13	467,900		467,900	3.35
計		467,900		467,900	3.35

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	467,978		467,978	

### 3【配当政策】

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、ます。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末株主を対象に普通配当金を1株につき25円、また和解解決金の特別利益計上といった特殊要因を踏まえた1株あたり5円の特別配当金を加算し、合計30円の期末配当としております。なお、次期の配当につきましては、創業40周年を迎えることから普通配当金を1株につき20円、記念配当金を1株につき5円、合計25円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	404,580	30.00

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	738	490	534	470	688
最低(円)	333	323	358	331	388

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	438	468	544	587	666	688
最低(円)	409	423	465	525	565	618

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長兼社長		山本 善政	昭和23年4月1日生	昭和47年7月 昭和63年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社サウンド北越(現株式会 社ハードオフコーポレーション) 創業設立、専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	注4	1,300.0	
常務取締役	社長室長	長橋 健	昭和42年10月6日生	平成3年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室長(現任)	注4	10.0	
常務取締役	経営企画 室長	山本 太郎	昭和55年11月16日生	平成17年3月 平成19年10月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社ファーストリテイリング 入社 当社入社 社長室次長 当社経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長 (現任)	注4	124.0	
取締役		高澤 大介	昭和34年10月31日生	昭和60年7月 平成元年10月 平成9年6月 平成13年4月	菊水酒造株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現任) 菊水酒造株式会社代表取締役社長 (現任)	注4	40.0	
常勤監査役		渡辺 一男	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 平成19年5月 平成22年4月 平成24年6月	株式会社山形しあわせ銀行(現株 式会社きらやか銀行)入行 同行遊佐支店長 同行新潟支店長 当社常勤監査役(現任)	注5		
監査役		奥山 守	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成2年8月 平成9年2月 平成12年6月 平成16年5月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社第四銀行入行 同行新潟大学前支店長 同行総務部長 第四ジェーシーピーカード株式 会社 人事役 新潟ニュータウン開発株式会社 代表取締役社長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注5	10.0	
監査役		吉田 耕二	昭和29年2月5日生	昭和58年10月 昭和61年4月 平成3年4月 平成12年6月	司法試験合格 弁護士登録(現任) 法律事務所開設 当社監査役(現任)	注5	2.0	
計								1,486.0

- (注) 1 常務取締役山本太郎は、代表取締役会長兼社長山本善政の長男であります。
- 2 取締役高澤大介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 常勤監査役渡辺一男、監査役奥山守および吉田耕二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年6月20日開催の定時株主総会終結のときから、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年6月21日開催の定時株主総会終結のときから、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

また、株主・投資家の皆様をはじめ当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の内容

取締役会是有価証券報告書提出日現在、取締役4名で構成され、経営に関する基本的事項や重要な業務執行を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。さらに経営監視機能の強化をはかるため取締役4名のうち1名は社外取締役を採用し、円滑な業務執行と取締役の執行の監視を行っております。

毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼすリスク事項の検討、各部門ごとの予算進捗状況や業務報告について、全社的な見地とリスク管理の観点から十分な審議と協議を行っております。また適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要であることから、取締役会においては情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

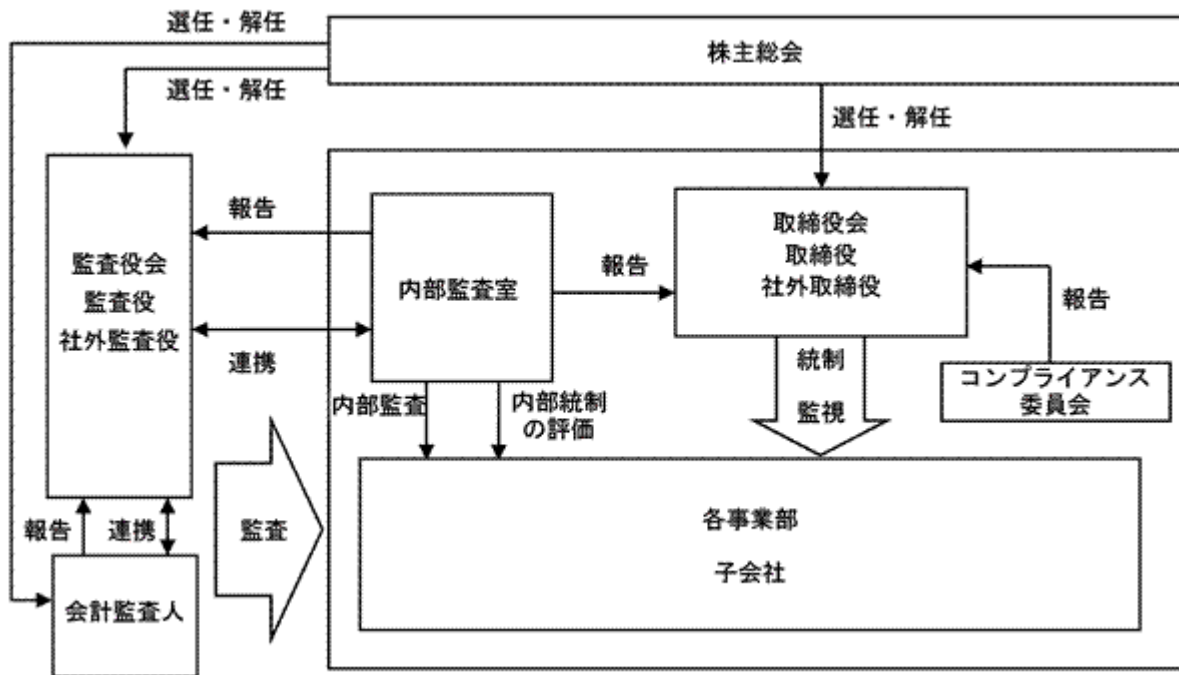
当社は、監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役3名は客観的・第三者的立場での監査を行う観点から全て社外監査役を選任しております。

監査役会は専門分野の知識・経験を活かし広い視野に立って助言・提言できる社外監査役3名で構成されております。監査役会は定期的に行われ、監査役間での情報・意見交換を行うとともに、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会のほか重要会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査・監督を実施しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗監査を実施し、妥当性・効率性を検証しております。

以上により、取締役相互による業務執行状況の監督が機能しており、客観性・中立性を確保した監査役会による経営監視も機能していると考えていることから現状のコーポレートガバナンス体制を採用しております。

また、当社は内部監査室を設置しているほか、コンプライアンス委員会も設置しております。

コーポレート・ガバナンス系統図



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制」について次のとおり決議しております。

a．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に基づいた「行動指針」を制定し、代表取締役社長がその理念・指針を役員をはじめグループ全社員に継続的に伝達し、法令および社会倫理の遵守を企業活動の原点とし経営理念の実現をはかることを徹底する。

代表取締役社長はコンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンス全体を統括し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。

コンプライアンスの推進については、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し役員および社員等が規程に準拠した業務運営にあたるように研修等を通じ指導する。

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス体制・法令ならびに定款上の問題の有無を調査し取締役会に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善に努めコンプライアンス体制の見直しをはかる。

当社は、役員および社員等が法令もしくは定款上に違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは、内部通報制度を通じてコンプライアンス違反通報窓口となる代表取締役社長もしくは社外監査役に通報される。当社は通報内容の秘密を厳守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

当社は健全な企業経営のため、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとり、反社会的勢力との取引は断固拒絶すべく、常に企業経営の重要事項として反社会的勢力排除に関する対応策を講じる。

反社会的勢力による不当な要求等への対応を統括する部署を経営管理部と定め、不当な要求防止責任者を経営管理部長とするとともに、事案発生時の報告および対応等の体制整備を行い、警察等外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を強化し、反社会的勢力には毅然とした姿勢で対処する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理についての総括責任者に経営管理部長を任命する。株主総会議事録・取締役会議事録・稟議書等取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は法令に基づき「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を情報セキュリティや個人情報保護の観点に立ち、文書または電磁的媒体に記録し整理・保存・管理する。

内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

「文書管理規程」ほか関連規程は、必要に応じて適時に見直し、改善をはかるものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、経営管理部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、各部門担当取締役とともに、「経理規程」「与信管理規程」「FC管理規程」「リスク管理規程」等に基づいてリスク管理を強化する。

内部監査室は全社のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善に努めリスク管理体制の見直しをはかる。

有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。なお有事においては代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催する。取締役会においては、経営に関する重要事項の決定や経営に影響を及ぼすリスク事項等の検討ならびに中期経営計画および年度予算に基づいた各部門の目標に対する取締役の業務執行が効率的に行われるように監督を行う。

また、職務分掌規程に基づいた取締役の効率的な業務遂行体制を阻害する要因については、その分析を行い改善をはかっていく。

取締役の職務の執行を効率的に行うために、取締役のうち1名は社外取締役とし、取締役会の活性化と経営監視機能の強化をはかる。

- e. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
業務の適正を確保するため、当社グループの管理は、代表取締役社長の任命により社長室長が統括する。関係会社業務については、その自主独立性を尊重し予算計画に基づいた方針と効率的な業務遂行、経営理念に基づいた行動指針に則ったコンプライアンス体制の整備・構築、リスク管理体制の確立をはかるため、円滑な情報交換により適正なグループ活動を促進する。重要案件については事前協議を行う体制とし、関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会に報告する。  
内部監査室は、グループ管理体制を監査し取締役会に報告する。取締役会は、問題点の分析把握と改善に努めグループ管理体制の見直しをはかる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役がその職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じ補助すべき使用人を配置する場合は、事前に取締役会は監査役と協議を行うものとする。その人事については取締役会と監査役が意見交換を行う。補助すべき使用人を配置することになった場合、使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、これを尊重するものとする。
- g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役および使用人は、当社グループに著しい損害および利益を及ぼすおそれのある事実、取締役および使用人の職務遂行に関する不正行為、重要な法令ならびに定款に違反する事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実を監査役に報告するものとする。  
また、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準およびその変更、内部監査の実施状況、各部門からの重要な月次業務執行事項、その他必要な重要事項を法令および「監査役会規程」ならびに「監査役監査規程」等社内規程に基づき監査役に報告するものとする。  
監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に対してヒアリングし説明を求めるとする。  
監査役会は、代表取締役社長、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行い相互認識と信頼関係を深めるものとする。  
なお、「監査役会規程」および「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査室および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。
- h. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」を定め、代表取締役社長の指示の下、内部監査室において、内部統制の整備・運用を行い、社内への周知徹底をはかる。

#### 八 内部監査および監査役監査の状況

社長直轄部門として「内部監査室」（専任の内部監査人）を設置し、各部署、店舗の監査を年間の監査計画に基づいて実施し、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。  
また、監査役会と随時情報交換し、監査結果については監査役会に対し報告を行っております。会計監査人と相互連携を深めるため、適宜情報交換を行っております。  
監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、相互連携を深め経営監視機能の向上をはかり監査の実効性を高めるよう努めております。



## 二 会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し会計監査を受けております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 朗（新日本有限責任監査法人）
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠（新日本有限責任監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 5名 その他 9名

## ホ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の高澤大介氏は、菊水酒造株式会社社の代表取締役社長を兼務しております。同氏は、当社の株式を40千株所有しており、同社は当社の株式を20千株所有しております。その他、当社と同氏および同社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会において、経験豊富な経営者の観点から、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、円滑な業務執行と取締役の監視を行い、当社経営に対する監視機能を果たして企業統治の充実を図っております。

社外監査役の渡辺一男氏は、当社の取引金融機関である株式会社きらやか銀行出身であります。当社は同社の株式を135千株所有し、同社は当社の株式を20千株所有しております。その他に、当社と同氏および同社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、銀行勤務等で培われた財務や経理に関する知見および豊富な経験と幅広い識見を有しております。

社外監査役の奥山守氏は、当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。当社は同社の株式を75千株所有し、同社は当社の株式を60千株所有しております。その他に、当社と同氏および同社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実を図っております。

社外監査役の吉田耕二氏は、弁護士として経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。なお、同氏は当社の株式を2千株所有しておりますが、その他に当社と同氏との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実を図っております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。また、社外取締役および社外監査役は内部監査室と適宜情報交換を行っております。さらに会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はリスク管理規程に基づき、全社的なリスクを総括的に管理する部門を経営管理部とし、さらに各部門ごとに部門リスク管理を行う体制を確立しております。

内部監査室は、全社および各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告し、取締役会においては問題点の把握と改善に努めリスク管理体制の点検と見直しをはかっております。

## 役員報酬等の内容

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	77,847	77,847	4
監査役 (社外監査役を除く)			
社外役員	13,560	13,560	4

□ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

報酬等の額または算定方法の決定に関する方針内容

a. 基本方針

- ・ 報酬の内容は、基本報酬（固定報酬）および業績連動報酬からなります。
- ・ 報酬の決定にあたっては、会社業績向上に対するインセンティブとして有効に機能することを原則としつつ、会社業績、役位およびその職責、他社の報酬水準等を勘案の上、適切な水準を定めることとします。
- ・ 社外取締役および監査役の報酬体系については、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営に対する独立性を確保するため、基本報酬（固定報酬）のみとします。

b. 基本報酬

- ・ 基本報酬は、常勤・非常勤の別、本人の経営能力、役位およびその職責等を総合的に勘案し決定します。

c. 業績連動報酬

- ・ 業績連動報酬は、会社業績に対する目標達成度、役位およびその職責に応じて決定します。

決定方針の決定方法

a. 取締役報酬

- ・ 取締役報酬の決定方針は、取締役会の協議により決定します。

b. 監査役報酬

- ・ 監査役報酬の決定方針は、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 1,338,311千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ブックオフコーポレーション（株）	1,307,278	792,210	F C本部・加盟法人間の関係強化
（株）ワットマン	1,502,000	141,188	F C本部・加盟法人間の関係強化
（株）第四銀行	70,370	19,351	取引関係の維持・向上
（株）きらやか銀行	121,059	10,047	取引関係の維持・向上
（株）カンセキ	102,000	9,078	F C本部・加盟法人間の関係強化
（株）岡村製作所	10,000	4,680	取引関係の維持・向上
セコム上信越（株）	500	1,250	取引関係の維持・向上
（株）電通	400	858	取引関係の維持・向上
（株）マキヤ	1,000	397	F C本部・加盟法人間の関係強化

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,409,531	1,100,844	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)ワットマン	1,502,000	177,236	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)第四銀行	75,113	21,858	取引関係の維持・向上
(株)きらやか銀行	135,847	15,486	取引関係の維持・向上
(株)カンセキ	102,000	14,484	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)岡村製作所	10,000	5,760	取引関係の維持・向上
セコム上信越(株)	500	1,172	取引関係の維持・向上
(株)電通	400	1,054	取引関係の維持・向上
(株)マキヤ	1,000	416	F C本部・加盟法人間の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	134,000	108,734			(注) 25,265
上記以外の株式	31,808	38,914	1,094		12,629

(注) 非上場株式欄の「評価損益の合計額」 25,265千円は、全て減損処理額であります。

**取締役の定数**

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨についても、定款で定めております。

**取締役会決議事項**

当社は、剰余金の配当を柔軟に実施できるようにするため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項**

当社は、買収防衛策の導入について株主の意思をより法的に明確な形で反映させるために、その根拠規定として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入および廃止を株主総会決議事項とする旨を定款で定めております。

**新株予約権無償割当に関する事項の決定**

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当を取締役会の決議によるほか、株主総会の決議または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により行うことが可能となる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		28,500	
連結子会社				
計	30,000		28,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特に定めておりませんが、監査日数、監査人員を勘案したうえで、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,682,465
受取手形及び売掛金		195,733
有価証券		100,945
商品		2,034,919
繰延税金資産		112,551
その他		203,119
貸倒引当金		2,100
流動資産合計		5,327,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,881,563
減価償却累計額		1,328,146
建物及び構築物(純額)		1,553,416
土地		870,577
リース資産		639,535
減価償却累計額		246,371
リース資産(純額)		393,164
その他		160,116
減価償却累計額		119,599
その他(純額)		40,516
有形固定資産合計		2,857,675
無形固定資産		
のれん		120,643
その他		39,381
無形固定資産合計		160,024
投資その他の資産		
投資有価証券		1,525,739
繰延税金資産		87,937
敷金		859,473
関係会社株式		433,399
その他		591,799
貸倒引当金		3,034
投資その他の資産合計		3,495,314
固定資産合計		6,513,014
資産合計		11,840,650

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	39,775
リース債務	137,627
未払法人税等	775,379
未払金	165,348
未払費用	389,459
その他	117,530
流動負債合計	1,625,121
固定負債	
リース債務	290,246
資産除去債務	137,720
長期未払金	217,805
その他	13,530
固定負債合計	659,302
負債合計	2,284,423
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,676,275
資本剰余金	1,768,275
利益剰余金	6,183,190
自己株式	177,480
株主資本合計	9,450,260
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	80,664
為替換算調整勘定	25,302
その他の包括利益累計額合計	105,966
純資産合計	9,556,226
負債純資産合計	11,840,650

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,506,902
売上原価	3,368,630
売上総利益	8,138,271
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 6,756,508
営業利益	1,381,762
営業外収益	
受取配当金	33,876
持分法による投資利益	40,519
受取地代家賃	15,055
その他	44,784
営業外収益合計	134,235
営業外費用	
支払利息	7,317
投資事業組合運用損	4,045
その他	2,983
営業外費用合計	14,346
経常利益	1,501,651
特別利益	
受取和解金	659,400
その他	27,173
特別利益合計	686,573
特別損失	
減損損失	2 27,110
投資有価証券評価損	25,265
特別損失合計	52,375
税金等調整前当期純利益	2,135,849
法人税、住民税及び事業税	928,736
法人税等調整額	23,163
法人税等合計	905,572
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,276
少数株主利益	-
当期純利益	1,230,276



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		1,230,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		181,062
持分法適用会社に対する持分相当額		21,866
その他の包括利益合計		202,928
包括利益		1,433,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,433,205
少数株主に係る包括利益		-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		1,676,275
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,676,275
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,768,275
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		5,155,204
当期変動額		
剰余金の配当		202,290
当期純利益		1,230,276
当期変動額合計		1,027,986
当期末残高		6,183,190
<b>自己株式</b>		
当期首残高		177,480
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		177,480
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		8,422,273
当期変動額		
剰余金の配当		202,290
当期純利益		1,230,276
当期変動額合計		1,027,986
当期末残高		9,450,260

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		100,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		181,062
当期変動額合計		181,062
当期末残高		80,664
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高		3,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		21,866
当期変動額合計		21,866
当期末残高		25,302
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		96,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		202,928
当期変動額合計		202,928
当期末残高		105,966
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		8,325,311
当期変動額		
剰余金の配当		202,290
当期純利益		1,230,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		202,928
当期変動額合計		1,230,915
当期末残高		9,556,226

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	2,135,849
減価償却費	288,843
減損損失	27,110
のれん償却額	24,102
貸倒引当金の増減額（は減少）	109,067
災害損失引当金の増減額（は減少）	10,645
投資事業組合運用損益（は益）	4,045
投資有価証券売却損益（は益）	199
投資有価証券評価損益（は益）	25,265
受取和解金	659,400
受取利息及び受取配当金	36,581
支払利息	7,317
為替差損益（は益）	1,049
持分法による投資損益（は益）	40,519
売上債権の増減額（は増加）	2,880
破産更生債権等の増減額（は増加）	104,301
たな卸資産の増減額（は増加）	57,032
仕入債務の増減額（は減少）	6,242
未払消費税等の増減額（は減少）	29,858
未払金の増減額（は減少）	43,561
未払費用の増減額（は減少）	109,241
その他	61,710
小計	1,816,266
利息及び配当金の受取額	34,425
受取和解金の受取額	659,400
利息の支払額	7,317
法人税等の支払額	326,970
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,175,803</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	303,456
投資有価証券の取得による支出	71,610
投資有価証券の売却による収入	2,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,259
差入保証金の差入による支出	45,796
貸付金の回収による収入	5,100
その他	20,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>408,179</b>

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	11,100
長期借入金の返済による支出	88,900
リース債務の返済による支出	124,798
配当金の支払額	202,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,338,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
    - 連結子会社の数 1社
    - 連結子会社の名称 株式会社エコモード
    - 平成23年7月1日付で株式会社エコモードの発行済全株式を取得し完全子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
  2. 持分法の適用に関する事項
    - (1) 持分法適用の関連会社数 1社
    - 関連会社の名称 株式会社ブランドオフ
    - (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
  3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
    - 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
  4. 会計処理基準に関する事項
    - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
      - イ 関係会社株式
        - 移動平均法による原価法
      - ロ 有価証券
        - その他有価証券
        - 時価のあるもの
          - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
        - 時価のないもの
          - 移動平均法による原価法
- 八 たな卸資産
- 商品
    - 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
    - ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
      - 主として定率法
      - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
      - また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
      - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
        - 建物.....15年～38年
        - 構築物.....10年～20年
        - 器具備品.....2年～10年
    - ロ 無形固定資産（リース資産を除くソフトウェア）
      - 定額法
      - 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
地代家賃	1,640,424千円
給料手当	2,452,690千円

## 2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

- (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
三条店(新潟県三条市)	店舗	建物等

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

- (3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	16,905 千円
リース資産	9,900 千円
その他	305 千円
合計	27,110 千円

- (4) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

- (5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

- 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	293,593千円
組替調整額	199千円
税効果調整前	293,394千円
税効果額	112,332千円
その他有価証券評価差額金	181,062千円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	21,866千円
その他包括利益合計	202,928千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,954,000	-	-	13,954,000
合計	13,954,000	-	-	13,954,000
自己株式				
普通株式	467,978	-	-	467,978
合計	467,978	-	-	467,978

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	202,290	15	平成23年3月31日	平成23年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	404,580	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,682,465千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	100,945千円
現金及び現金同等物	2,783,411千円

## 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エコモードを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エコモード株式の取得価額と株式会社エコモード取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	103,457千円
固定資産	113,107千円
のれん	95,618千円
流動負債	161,551千円
固定負債	130,631千円
少数株主持分	
株式会社エコモード株式の取得価額	20,000千円
株式会社エコモード現金及び現金同等物	46,259千円
差引：株式会社エコモード取得による収入	26,259千円

## 3 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および 債務の額	170,839千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	124,290	98,021	23,463	2,805
合計	124,290	98,021	23,463	2,805

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	10,853
1年超	-
合計	10,853
リース資産減損勘定期末残高	2,603

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,200
リース資産減損勘定の取崩額	15,772
減価償却費相当額	17,846
支払利息相当額	514

## (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は、主に新規出店時に係る契約先への預け入れであり、契約先の信用リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

敷金については、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減をはかっております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,682,465	2,682,465	
(2) 投資有価証券	1,377,225	1,377,225	
(3) 敷金	859,473	781,217	78,256
資産計	4,919,165	4,840,908	78,256
(1) 未払法人税等	775,379	775,379	
負債計	775,379	775,379	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3) 敷金

敷金の時価は、相手先の信用状態および見積り返済期限等に応じたグルーピングを行い、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	108,734
投資事業有限責任組合への出資	39,779
MMF	100,945
関係会社株式	433,399
合計	682,859

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,452,019			
(2) 敷金	44,027	249,884	285,630	279,931
合計	2,496,046	249,884	285,630	279,931

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,352,816	1,219,502	133,314
小計	1,352,816	1,219,502	133,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24,409	32,114	7,704
小計	24,409	32,114	7,704
合計	1,377,225	1,251,616	125,609

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額249,459千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について25,265千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、取得原価を時価まで減額し、当該減少額の減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、相当額の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

## 2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は17,444千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
長期未払金	77,059千円
減損損失	73,304千円
資産除去債務	34,157千円
未払賞与	38,688千円
減価償却超過額	25,909千円
未払事業税	54,868千円
その他有価証券評価差額金	
その他	43,874千円
繰延税金資産小計	347,863千円
評価性引当額	103,210千円
繰延税金資産合計	244,653千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	44,164千円
繰延税金負債合計	44,164千円
繰延税金資産の純額	200,489千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	112,551千円
固定資産 - 繰延税金資産	87,937千円
流動負債 - 繰延税金負債	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	2.0
持分法による投資利益	0.8
評価性引当額の増加	0.8
その他	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,898千円減少し、法人税等調整額は27,214千円増加しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコモード

事業の内容 レディース&amp;メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの首都圏におけるモードオフ業態の拡大を図るため。

## (3) 企業結合日

平成23年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エコモードの株式を100%取得したため。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

普通株式の取得の対価(現金)	20,000千円
取得原価	20,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## (1) 発生したのれん

95,618千円

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	103,457千円
固定資産	113,107千円
資産合計	216,565千円
流動負債	161,551千円
固定負債	130,631千円
負債合計	292,183千円



6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	71,919千円
営業利益	6,067千円
経常利益	1,444千円
税金等調整前当期純利益	22,747千円
当期純利益	23,028千円
1株当たり当期純利益	1.71円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は0.375～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高	121,374千円
新規連結による増加額	3,255千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,192千円
時の経過による調整額	2,429千円
資産除去債務の履行による減少額	1,532千円
期末残高	137,720千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ブックオフ(フランチャイズ)」の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高	10,255,314	1,251,587	11,506,902		11,506,902
セグメント利益	1,503,492	844,499	2,347,991	966,228	1,381,762
セグメント資産	5,673,123	210,476	5,883,599	5,957,050	11,840,650
その他の項目					
減価償却費	269,559	10,920	280,480	8,363	288,843
のれんの償却額	24,102		24,102		24,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,144	16,559	511,703	121,241	632,945

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 966,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,957,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	FC事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	27,110		27,110		27,110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	FC事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	24,102		24,102		24,102
当期末残高	120,643		120,643		120,643

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	708.60円
1株当たり当期純利益金額	91.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	9,556,226千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,556,226千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,486千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額	1,230,276千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益金額	1,230,276千円
期中平均株式数	13,486千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		137,627	1.85	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		290,246	1.85	平成25年～ 平成32年
合計		427,874		

(注)リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	127,127	87,111	57,206	17,741

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)		5,547,208	8,652,237	11,506,902
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)		1,363,875	1,881,228	2,135,849
四半期(当期)純利益金額 (千円)		812,434	1,096,154	1,230,276
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)		60.24	81.28	91.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)		42.10	21.04	9.95

(注) 当社は、第40期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の数値については記載しておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242,428	2,633,020
売掛金	216,819	227,713
有価証券	202,133	100,945
商品	1,945,851	1,998,667
貯蔵品	8,083	8,121
前払費用	148,249	170,102
繰延税金資産	63,356	112,555
その他	17,882	13,781
貸倒引当金	6,866	2,450
流動資産合計	3,837,935	5,262,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,486,950	2,657,851
減価償却累計額	1,057,623	1,185,962
建物(純額)	1,429,327	1,471,889
構築物	171,590	174,404
減価償却累計額	126,500	135,037
構築物(純額)	45,090	39,367
工具、器具及び備品	128,936	150,734
減価償却累計額	90,066	114,077
工具、器具及び備品(純額)	38,869	36,657
土地	764,051	870,577
リース資産	428,373	589,313
減価償却累計額	138,149	235,755
リース資産(純額)	290,223	353,557
有形固定資産合計	2,567,562	2,772,049
無形固定資産		
のれん	29,500	23,500
借地権	12,289	12,289
ソフトウェア	16,062	17,591
リース資産	2,785	1,928
電話加入権	7,160	7,160
無形固定資産合計	67,798	62,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,245	1,525,739
関係会社株式	389,000	539,000
出資金	20	20
長期貸付金	-	50,000
破産更生債権等	107,335	3,034
長期前払費用	32,896	29,404
繰延税金資産	226,301	87,937
敷金	849,698	859,473
差入保証金	230,681	218,173
建設協力金	285,412	263,035
その他	34,502	37,479

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	107,335	3,034
投資その他の資産合計	3,240,757	3,610,263
固定資産合計	5,876,118	6,444,783
資産合計	9,714,054	11,707,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,850	39,775
リース債務	91,534	126,944
未払金	121,787	160,351
未払費用	280,217	376,863
未払法人税等	165,669	774,364
未払消費税等	44,285	74,143
前受金	3,995	3,462
預り金	13,339	32,989
災害損失引当金	10,645	-
資産除去債務	1,532	-
その他	19,489	6,693
流動負債合計	791,347	1,595,588
固定負債		
リース債務	224,529	258,324
資産除去債務	119,842	134,334
長期未払金	225,455	217,805
その他	9,633	13,530
固定負債合計	579,459	623,993
負債合計	1,370,807	2,219,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
資本準備金	1,768,275	1,768,275
資本剰余金合計	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
利益準備金	17,100	17,100
その他利益剰余金		
別途積立金	5,025,000	4,925,000
繰越利益剰余金	134,475	1,197,826
利益剰余金合計	5,176,575	6,139,926
自己株式	177,480	177,480
株主資本合計	8,443,645	9,406,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,397	80,664
評価・換算差額等合計	100,397	80,664
純資産合計	8,343,247	9,487,660
負債純資産合計	9,714,054	11,707,242



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
直営店売上高	8,944,495	9,909,518
加盟店への商品売上高	364,324	326,979
加盟店へのその他売上高	<sup>1</sup> 916,728	<sup>1</sup> 947,552
<b>売上高合計</b>	<b>10,225,548</b>	<b>11,184,050</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,708,889	1,945,851
当期商品仕入高	3,613,856	3,447,471
<b>合計</b>	<b>5,322,746</b>	<b>5,393,322</b>
他勘定振替高	<sup>2</sup> 111,281	<sup>2</sup> 112,772
商品期末たな卸高	1,945,851	1,998,667
商品売上原価	3,265,614	3,281,882
<b>売上総利益</b>	<b>6,959,934</b>	<b>7,902,168</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払ロイヤリティ	35,501	37,393
広告宣伝費	205,221	247,502
リース料	113,988	105,649
地代家賃	1,458,971	1,562,854
消耗品費	180,183	185,704
支払手数料	117,115	114,069
貸倒引当金繰入額	6,676	-
役員報酬	90,228	91,407
給料及び手当	2,272,186	2,384,954
賞与	94,990	193,265
退職給付費用	16,520	17,444
役員退職慰労引当金繰入額	1,898	-
福利厚生費	269,898	303,750
旅費及び交通費	58,125	62,403
水道光熱費	317,985	286,109
租税公課	49,757	50,490
減価償却費	236,617	272,709
雑費	563,262	609,681
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,089,131</b>	<b>6,525,390</b>
<b>営業利益</b>	<b>870,802</b>	<b>1,376,778</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,372	2,554
有価証券利息	219	137
受取配当金	24,945	33,876
受取補償金	-	10,620
受取地代家賃	10,762	15,055
雑収入	17,573	27,845
<b>営業外収益合計</b>	<b>54,873</b>	<b>90,090</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,441	5,446
為替差損	6,080	1,049
投資事業組合運用損	8,787	4,045
雑損失	1,506	1,167
営業外費用合計	23,815	11,708
経常利益	901,860	1,455,159
特別利益		
受取損害賠償金	15,000	659,400
その他	-	8,289
特別利益合計	15,000	667,689
特別損失		
固定資産除却損	3 248	-
減損損失	4 40,234	4 27,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,074	-
投資有価証券評価損	-	25,265
災害による損失	29,501	-
貸倒引当金繰入額	107,335	-
災害損失引当金繰入額	10,645	-
その他	11,910	-
特別損失合計	253,951	52,375
税引前当期純利益	662,909	2,070,473
法人税、住民税及び事業税	348,000	928,000
法人税等調整額	56,857	23,167
法人税等合計	404,857	904,832
当期純利益	258,052	1,165,641

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,676,275	1,676,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,275	1,676,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,768,275	1,768,275
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,768,275	1,768,275
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,100	17,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,100	17,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,925,000	5,025,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	5,025,000	4,925,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	246,146	134,475
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	202,290
当期純利益	258,052	1,165,641
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	111,670	1,063,350
当期末残高	134,475	1,197,826
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,188,246	5,176,575
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	202,290
当期純利益	258,052	1,165,641
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	11,670	963,350
当期末残高	5,176,575	6,139,926
自己株式		
当期首残高	177,435	177,480
当期変動額		
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	177,480	177,480
株主資本合計		
当期首残高	8,455,360	8,443,645
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	202,290
当期純利益	258,052	1,165,641
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	11,715	963,350
当期末残高	8,443,645	9,406,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,938	100,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,336	181,062
当期変動額合計	242,336	181,062
当期末残高	100,397	80,664
評価・換算差額等合計		
当期首残高	141,938	100,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,336	181,062
当期変動額合計	242,336	181,062
当期末残高	100,397	80,664
純資産合計		
当期首残高	8,597,299	8,343,247
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	202,290
当期純利益	258,052	1,165,641
自己株式の取得	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,336	181,062
当期変動額合計	254,051	1,144,412
当期末残高	8,343,247	9,487,660

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15年～38年

構築物.....10年～20年

器具備品.....2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金		34,648千円

## (損益計算書関係)

1 加盟店へのその他売上高にはロイヤリティ等が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
加盟料・開店指導料	93,750千円	71,000千円
ロイヤリティ	784,776千円	830,468千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	111,281千円	112,772千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	244千円	
工具、器具及び備品	4千円	
計	248千円	

## 4 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
船橋夏見台店（千葉県船橋市）他26事業所	店舗	建物等

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物	38,184 千円
構築物	1,893 千円
工具、器具及び備品	156 千円
合計	40,234 千円

## (4) 資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
三条店（新潟県三条市）	店舗	建物等

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物	14,623 千円
構築物	2,281 千円
工具、器具及び備品	305 千円
リース資産	9,900 千円
合計	27,110 千円

## (4) 資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	467,860	118		467,978
合計	467,860	118		467,978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	467,978			467,978
合計	467,978			467,978

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	258,625	212,450	30,868	15,305
合計	258,625	212,450	30,868	15,305

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	124,290	98,021	23,463	2,805
合計	124,290	98,021	23,463	2,805

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37,589	10,853
1年超	10,853	
合計	48,442	10,853
リース資産減損勘定期末残高	18,376	2,603

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	33,948	19,200
リース資産減損勘定の取崩額	24,317	15,772
減価償却費相当額	54,456	17,846
支払利息相当額	1,971	514

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額389,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額539,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	91,174千円	77,059千円
減損損失	87,057千円	73,304千円
資産除去債務	35,464千円	33,842千円
未払賞与	18,179千円	37,782千円
減価償却超過額	17,095千円	23,740千円
未払事業税	14,948千円	54,868千円
その他有価証券評価差額金	68,168千円	
その他	58,810千円	38,182千円
繰延税金資産小計	390,897千円	338,782千円
評価性引当額	101,239千円	94,125千円
繰延税金資産合計	289,657千円	244,657千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		44,164千円
繰延税金負債合計		44,164千円
繰延税金資産の純額	289,657千円	200,492千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.3
住民税均等割	6.0	2.0
評価性引当額の増加	15.3	0.3
その他	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	43.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,156千円減少し、法人税等調整額は25,472千円増加しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗および土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は0.375～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	118,673千円	121,374千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,586千円	12,192千円
時の経過による調整額	2,326千円	2,299千円
資産除去債務の履行による減少額	4,211千円	1,532千円
期末残高	121,374千円	134,334千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	618.66円	703.52円
1株当たり当期純利益金額	19.13円	86.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	8,343,247千円	9,487,660千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,343,247千円	9,487,660千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,486千株	13,486千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	258,052千円	1,165,641千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	258,052千円	1,165,641千円
期中平均株式数	13,486千株	13,486千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ブックオフコーポレーション株式会社	1,409,531	1,100,844
株式会社ワットマン	1,502,000	177,236
株式会社ありがとうサービス	360	90,000
株式会社第四銀行	75,113	21,858
株式会社きらやか銀行	135,847	15,486
株式会社コメ兵	30,000	15,480
株式会社カンセキ	102,000	14,484
株式会社ケースホールディングス	4,200	11,205
株式会社アクセスビギン	200	10,000
ネットオフ株式会社	300	7,734
その他(12銘柄)	28,025	21,630
計	3,287,577	1,485,960

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券		
ダイワのMMF	100,945,537	100,945
(マネー・マネージメント・ファンド)		
小計	100,945,537	100,945
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合への出資		
ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	39,779
小計	1	39,779
合計	100,945,538	140,724

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,486,950	192,224	21,322 (14,623)	2,657,851	1,185,962	135,038	1,471,889
構築物	171,590	5,738	2,924 (2,281)	174,404	135,037	9,179	39,367
工具、器具及び備品	128,936	22,379	582 (305)	150,734	114,077	24,287	36,657
土地	764,051	106,525		870,577			870,577
リース資産	428,373	170,839	9,900 (9,900)	589,313	235,755	97,605	353,557
建設仮勘定		340,651	340,651				
有形固定資産計	3,979,902	838,359	375,380 (27,110)	4,442,881	1,670,831	266,111	2,772,049
無形固定資産							
借地権				12,289			12,289
のれん				30,000	6,500	6,000	23,500
ソフトウェア				51,401	33,810	5,741	17,591
リース資産				4,285	2,356	857	1,928
電話加入権				7,160			7,160
無形固定資産計				105,137	42,666	12,598	62,470
長期前払費用	46,039	3,611	3,333	46,316	16,911	4,782	29,404
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 千葉中央都町店他 10事業所の新規開設によるもの 130,465千円

土地 新発田市新栄町 ホビーオフ新発田店他の購入によるもの 106,525千円

リース資産 千葉中央都町店他 10事業所の新規開設によるもの 142,623千円

建設仮勘定 千葉中央都町店他 10事業所の新規開設によるもの 251,779千円

2. 当期減少額の( )内の金額は、内書きにて示しており、減損損失による減少額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,202	5,507	106,678	7,547	5,484
災害損失引当金	10,645		2,554	8,090	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および破産更生債権の回収額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要した支出に充当し、その残額をその他特別利益へ振替計上した額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	224,507
預金の種類	
当座預金	140,876
普通預金	915,759
定期預金	1,350,000
別段預金	1,877
預金計	2,408,513
合計	2,633,020

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	46,724
株式会社エコモード	34,648
第四ジェーシーピーカード株式会社	24,187
株式会社ゼロエミッション	13,849
株式会社ありがとうサービス	12,338
その他	95,965
合計	227,713

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
216,819	2,613,987	2,603,093	227,713	91.96	31.12

(注) 1 上記の当期発生高は売上高から現金売上高を除いた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．商品

内訳	金額(千円)
ハードオフ	
オーディオ	235,579
楽器	207,034
パソコン	61,087
ビジュアル	34,481
その他	299,322
小計	837,504
オフハウス	
服飾雑貨	330,786
衣料	108,221
家具・家電	23,221
その他	71,859
小計	534,089
ブックオフ	
書籍	195,630
ソフト	184,523
小計	380,153
ホビーオフ	
おもちゃ	56,618
カード	24,197
その他	8,862
小計	89,677
F C	
消耗品・備品	67,415
小計	67,415
ガレージオフ	
カーグッズ	23,491
オーディオ・ナビ	16,786
その他	20,043
小計	60,321
モードオフ	
服飾雑貨	15,989
衣料	13,515
小計	29,505
合計	1,998,667

## 二．貯蔵品

内訳	金額(千円)
プライスカード、包装資材など	8,121
合計	8,121

## 固定資産

## 敷金

相手先	金額(千円)
株式会社カンセキ	61,400
日生不動産株式会社	54,800
原信ナルスホールディングス株式会社	44,700
三菱UFJリース株式会社	40,000
大和リース株式会社	31,000
その他	627,573
合計	859,473

## 流動負債

## イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社キョーリツコーポレーション	9,076
株式会社新村	5,552
イーダ株式会社	4,681
株式会社アートグラフィック新潟	2,958
株式会社ビックフォール	2,138
その他	15,366
合計	39,775

## ロ．未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	506,583
未払地方税等	267,780
合計	774,364

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期
売上高(千円)	2,770,711
税引前四半期(当期)純利益 金額(千円)	419,107
四半期(当期)純利益金額 (千円)	244,620
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.14

(注) 当社は、第40期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期以降の数値については記載していません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hardoff.co.jp">http://www.hardoff.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

(第40期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第40期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第40期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社ハードオフコーポレーション  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハードオフコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハードオフコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社ハードオフコーポレーション  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。